

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月 9日 更新

事務事業名		埋火葬許可事務事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	市民生活部	課長名	田中 政吉
	施 策	2	行政改革の推進			所属課	市民課	担当者名	小松 慧
	施策の柱	7	市民サービスの向上			所属班	戸籍住民班	(内線)	1113
予算科目		会計一般	款 2	項 3	目 1	事業連番 11101	根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律	
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	墓地、納骨又は火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的として、昭和23年5月31日に墓地、埋葬等に関する法律が制定された。 市区町村長が法律に基づき、埋火葬許可証を交付する事業である。
【業務の流れ】	①死亡（死産）届書の受理②死亡（死産）届書の内容審査③埋火葬許可申請書作成④埋火葬許可証交付
【主な予算費目】	①需用費（印刷製本費）
【意見や要望】	特に意見や要望は寄せられていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 埋火葬許可証の発行を適正に行った。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度に同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
⇒ ア 死亡件数	件	死体埋火葬許可申請書の単価減による印刷製本費の減
⇒ イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 本市に住民登録している人、外国人登録をしている人、本籍を有する人など。		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 件
		⇒ ア 申請件数
		⇒ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 死亡届や死産届に伴う埋葬や火葬について、許可証の交付を受けることができる。		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) %
		⇒ ア 埋火葬許可証を適正に処理した割合
		⇒ イ
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠 死亡届や死産届に伴う埋葬や火葬について、許可証の交付を適正に受けることで住民サービスの向上に繋がるため		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込	
① 活動指標	ア イ	件	488	482	460	584	460	460	460	460	
② 対象指標	ア イ	件	488	482	460	500	460	460	460	460	
③ 成果指標	ア イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円			19	18	18			
		地方債	千円								
		その他	千円	6	30				30	30	
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	9	5	1		4	5	5	
		(A) 事業費計	千円	15	35	20	18	18	22	35	35
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	5	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	122	136	130	136	130	130	130	130
		(B)人件費計	千円	480	538	517	536	517	517	517	517
トータルコスト(A)+(B)		千円	495	573	537	554	535	539	552	552	

事務事業名	埋火葬許可事務事業	所属部	市民生活部	所属課	市民課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 法的事務であり、適正に許可証を発行することが責務であるため
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 法的事務であり、適正に許可証を発行することが責務であるため
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 法的事務を実施するための経費であり、削減できない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 適正に処理するための最低限の費用であり、今以上の削減は住民サービスの低下に繋がるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公平・公正に行っている
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法的事務のため移行できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

死亡届出や死産届の受領後、埋火葬許可証の交付を適正に行っている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								